

平成 29 年度

(H29. 4. 1～30. 3. 31)

学校法人川口学園 事業報告書

平成 29 年度 理事長報告

本年度は、「平成 26－30 年度中期目標・計画」を改訂した「平成 29－34 年度 中期目標・計画」の初年度にあたり、各部門で大きなテーマを掲げていました。

短期大学では、長年の懸案であった①日高キャンパスの大規模修繕に着手するとともに、当初の 5 か年の修繕グランドデザインを 2 年間に短縮した計画に練り直し、教育面では② 3 つのポリシーを明確化させ、キャリア教育のより一層の特色化と同時に学力の 3 要素の進展をはかり、③（一財）短期大学基準協会による第三者評価を受審し適格認定となり、社会的な説明責任を果たすことができました。

学生募集では、学科間のバラつきはあるものの入学定員を超える入学生を受け入れ、また就職内定率は 99.7%と好調な結果となりました。

専門学校では、18 歳減少に対応すべく、①業界からの要請である高度化人材に応えるべく専攻科の新設と充実化をはかり、②学園の原点である速記教育を字幕者養成に置き換えた新学科の準備を進めましたが、残念ながら学生募集チャンネルの確立ができず開設に至りませんでした。ただ、③外国人介護人材の育成に向けて、業界団体や日本語学校との連携を進め、今後の留学生獲得に向けての道筋をつけることができました。

学生募集では、各学科間で差はあるものの学校全体では入学定員、前年度を下回りましたが、企業の人手不足感を背景に就職内定率は 99.3%と好調な結果となりました。そして前年からの懸案であった退学者防止では 3.05%と目標を達成しました。

法人では、理事・監事、評議員の改選の年にあたりましたが、これとは別に 3 月末をもって理事長の交代となりました。本学園にとっては学校法人設立以来、初めてのことであり遺漏なきよう準備を進めました。また 2 年目となった内部監査室では、書面、実地調査等の充実がなされ、学校法人としてのガバナンスの強化が図られました。

I. 法人の概要

学校法人川口学園は、昭和 10 年に創立者川口渉先生が東京市淀橋区戸塚町（現東京都新宿区西早稲田）の地に、「早稲田式速記普及会」を設置し、通信教育と実地教育を開始したことにより始まる。

この「速記普及会」は、財団法人を経て昭和 44 年に準学校法人川口学園となり、昭和 63 年に埼玉女子短期大学を設置するために短期大学法人へと組織変更を行った。

開設時の実地教育部は、「早稲田式速記士養成所」、各種学校「早稲田速記学校」となり、その後の高度経済成長を背景にした人材ニーズの変化に合わせ、教育領域の追加、見直しを繰り返し、校名も「早稲田速記秘書専門学校」に、そして現在の「早稲田速記医療福祉専門学校」と変容を遂げている。

平成元年には、女子短期高等教育への要請の高まりを受け、埼玉県狭山市にて「埼玉女子短期大学」を開学し、「商学科」・「英語科」を開設。平成 11 年に埼玉県日高市にキャンパスを移転。平成 13 年度には、英語科を「国際コミュニケーション学科」へ名称変更を行った。

学園の建学の精神『不偏不羈』は、現代語訳すると「かたよらず とらわれず」である。これは専門分野だけでなく、広く社会性の涵養に務めた人材の育成を目的に教育がなされており、常に社会的要請に鑑み、実務能力を有する有為な人材の育成を行ってきた。

短期大学においては、平成 16 年の「キャリア短大」宣言以降、「キャリアデザイン」、「マナーとホスピタリティ」、「コミュニケーションスキル」を教養基礎教育の柱に据え、さらに両学科の下 15 の専門コースを設け、職業を通じた専門教育と教養教育の修得を目指している。

専門学校では平成 26 年度に、職業に必要な実践的な能力の養成を目的として企業などと組織的な教育を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」が開始し、本専門学校からは「医療秘書科」、「医療マネジメント科」がその認定を受け、また平成 27 年度に社会医療法人 河北医療財団が設置する看護学校を事業継承し、「看護科」を開設することとなった。

このように本学は、時代の変化による社会的要請に応えつつ、国民生活・文化の向上に貢献しうる有為な人材の育成に務めている。

1. 沿革

昭和 5 年 3 月	川口渉が早稲田大学速記研究会において「早稲田式速記法」を完成、発表
昭和 10 年 5 月	川口渉が東京市淀橋区戸塚町 1 丁目 568 番地(早大西門前)に「早稲田式速記普及会」を設立、通信教育及び実地教育(昭和 11 年 4 月、早稲田式速記士養成所)を開始
昭和 25 年 3 月	早稲田式速記士養成所が東京都認可各種学校となり「早稲田速記学校」と改称(昭和 26 年 4 月から実施)
昭和 39 年 7 月	速記普及会を法人化し「財団法人早稲田速記普及協会」を設立(理事長川口晃玉)、「早稲田速記講座」が文部省(現文部科学省)認定社会通信教育となる
昭和 44 年 7 月	「学校法人川口学園」設立(理事長川口晃玉)、早稲田速記学校の設置者となる
昭和 46 年 1 月	「学校法人川口学園」が財団法人早稲田速記普及協会の社会通信事業(速記講座、秘書講座)を継承、事業を学校法人に集約(財団法人は現務の終了後、昭和 46 年 12 月解散)
昭和 47 年 4 月	早稲田速記学校に「医療秘書科」を開設
昭和 51 年 10 月	学校教育法改正による専修学校の発足に伴い、「早稲田速記学校」が専修学校専門課程(専門学校)として認可された
昭和 63 年 12 月	私立学校法第 3 条による学校法人に組織変更
平成元年 4 月	「埼玉女子短期大学」(商学科・英語科)を埼玉県狭山市にて開学
平成 3 年 4 月	「早稲田速記学校」の校名を「早稲田速記秘書専門学校」に変更
平成 9 年 4 月	「早稲田速記秘書専門学校」の校名を「早稲田速記医療福祉専門学校」に変更し、厚生労働大臣指定の「介護福祉科」を開設
平成 11 年 3 月	埼玉県日高市女影 1616 に、短期大学校舎(本部棟、教育棟、厚生棟)・体育館(敷地 64,302 平方メートル、校舎・体育館総床面積 12,058 平方メートル)が完成し、「埼玉女子短期大学」のキャンパスを移転
平成 13 年 4 月	埼玉女子短期大学 英語科を「国際コミュニケーション学科」に名称変更
平成 14 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校に厚生労働大臣認定の「鍼灸医療科」を開設
平成 16 年	早稲田速記医療福祉専門学校の病院管理科が「診療情報管理士認定試験受験指定校」として認可された
平成 18 年	早稲田速記医療福祉専門学校に「診療情報管理専攻科」を開設
平成 21 年	早稲田速記医療福祉専門学校の速記科を「速記コンピュータ科」に、病院管理科を「医療マネジメント科(2 年制)」に科名を変更。「医薬・健康美容科」を開設
平成 24 年	早稲田速記医療福祉専門学校の医薬・健康美容科を「くすり・調剤事務科」に科名を変更
平成 26 年 5 月	学校法人川口学園創立 80 周年記念式典を挙げる
平成 27 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校が社会医療法人 河北医療財団看護専門学校を事業継承し、「看護科」を開設
平成 29 年	早稲田速記医療福祉専門学校に「医師事務技術専攻科」を開設

2. 設置する学校・学科

(1) 埼玉女子短期大学（埼玉県日高市女影1616）

①商学科

②国際コミュニケーション学科

(2) 早稲田速記医療福祉専門学校（東京都豊島区高田3-11-17）

【事務技術専門課程】

①速記コンピュータ科

②医療秘書科

③医療マネジメント科

④くすり・調剤事務科

⑤診療情報管理専攻科

⑥医師事務技術専攻科

【教育・社会福祉専門課程】

⑦介護福祉科

【医療専門課程】

⑧鍼灸医療科

⑨看護科

3. 当該学校・学部・学科等の入学定員・総実員（平成29年5月1日現在）

学校名	学部・学科・専攻	修業年限	入学定員	入学実員	総定員	総実員
埼玉女子短期大学	商学科	2年	150人	175人	300人	352人
	国際コミュニケーション学科	2年	150人	191人	300人	381人
早稲田速記 医療福祉専門学校	事務技術専門課程	1年	60人	398人	60人	755人
		2年	250人		540人	
	教育・社会福祉専門課程	2年	30人		60人	
	医療専門課程	3年	65人		195人	
合計			705人	764人	1,455人	1,488人

※留年者含む

4. 役員・評議員・教職員の概要

①役員概要（平成29年7月27日現在）

定数・人数	区分	職名	担当職務	常勤/非常勤	氏名
理事 定数7人 (実員7人)	第1号	学長	短期大学	常勤	楳沢 栄一
	第2号	校長	専門学校	常勤	橋本 正樹
	第3号	専務理事	法人	常勤	川口 拓也
		理事	法人	常勤	金子 和人
		理事	法人	常勤	吉川 香
	第4号	理事長	総理	常勤	川口 晃玉
		理事		非常勤	村上 義紀

監事 定数2人 (実員2人)	監事	非常勤	石川 力 (公認会計士)
		非常勤	高林 茂樹

②評議員の概要(平成29年7月27日現在)

定数・人数	区分	常勤/非常勤	氏名
評議員 17人 (実員17人)	第1号	常勤	金子 和人
		常勤	川口 拓也
		常勤	宮下 明久
		常勤	三好 善彦
		常勤	吉川 香
		常勤	木野下 浩
		常勤	前田 律子
	第2号	非常勤	保坂 正春
		非常勤	野間 弘
		非常勤	永田 直由
		非常勤	菊池 智枝
		非常勤	山口 美樹
	第3号	非常勤	金丸 雅樹
		非常勤	藤野 裕
		非常勤	石川 朗彦(税理士)
		非常勤	井原 徹
		非常勤	河北 恵男

③教職員の概要(平成29年5月1日現在)

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
埼玉女子短期大学	20	46	66	18	10	28
早稲田速記医療福祉 専門学校	37	137	174	17	6	23
法人本部・関連会社	—	—	—	11	1	12
合計	57	183	240	46	17	63

5. 理事会・評議員会の開催状況

①平成29年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 5月度定例理事会(5月24日)
- 2) 6月度定例理事会(6月28日)
- 3) 7月度定例理事会(7月26日)
- 4) 9月度定例理事会(9月27日)
- 5) 10月度定例理事会(10月25日)

- 6) 11 月度定例理事会 (11 月 22 日)
- 7) 1 月度臨時理事会 (1 月 17 日)
- 8) 1 月度定例理事会 (1 月 31 日)
- 9) 2 月度定例理事会 (2 月 28 日)
- 10) 3 月度定例理事会 (3 月 28 日)

②平成 29 年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 決算評議員会 (5 月 24 日)
- 2) 改選評議員会 (7 月 26 日)
- 3) 年央評議員会 (11 月 22 日)
- 4) 臨時評議員会 (1 月 31 日)
- 5) 予算評議員会 (3 月 28 日)

II. 事業の概要

平成 29 年度、各学校が行った取り組み等は次のとおりです。

埼玉女子短期大学

“企業に近いキャリア短大”として実学に重きをおいた教育により、SAIJO ブランドが着実に評価されてきている。新入生は 343 名と入学定員充足を果たした。また、「私立大学等改革総合支援事業」に 5 か年連続で採択され、大学改革促進の一助となった。

以下、平成 29 年度に掲げた 4 項目の重点事項について報告する。

(1) 教育運営

①全学生対象の入学時キャリア教育からスタートし、キャリアデザイン、マナー・ホスピタリティ、コミュニケーションスキルなどのキャリア系カリキュラムの流れができ、本学独自のキャリア教育の充実が図られつつある。

②IR による調査研究も徐々に成果を上げ教育活動に役立ってきている。

③カリキュラム体系改革は教養教育を主に行われたが、全体にはまだ普及していない。

④専門ゼミにおけるアクティブラーニングの推進は順調だが、更に拡大が求められる。

⑤教育活動の複数教員やチームによる共同作業は見られたが、大きな進展はなかった。

⑥グローバル教育の進展に伴い、アメリカの提携校より、初めて交換留学生を迎えることができた。また、高校生英語スピーチコンテストも開催され、実績校だけでなく、幅広く高校生の参加を得ることができた。

(2) 第 2 評価期間において (一財) 短期大学基準協会による「第三者評価」を受審し、適格認定を得ることができた。

(3) 今年度も就職内定率は 99.7%と好調で、インターンシップ・研修、キャリアセミナー等による企業連携の成果がでている。地元企業への就職促進や学生と企業とのより良いマッチングについては、研究・検討の余地がある。

(4) 魅力的なキャンパス作りのために、クレセントホール、空調設備の更新を主に大規模修繕第 1 期工事が完了した。



1. 平成 29 年度〔2017 年度〕卒業生〔28 期生〕

	入学時 [H28/4]	卒業時 [H30/3]	退学	休学	留年	除籍
商学科	184(184)	174(174)	9	0	0	1
国際コミュニケーション学科	192(193)	188(188)	3	1	0(1)	0
計	376(377)	362(362)	12	1	0(1)	1

()内は留年、または休学からの復帰学生を含む

2. 入試・学生募集対策

入学者数は定員の 114.3%にあたる 343 名で、目標の 330 名以上を達成できた。また、対象となる高校 3 年生の資料請求数も平成 29 年 7 月末までに目標を達成した。

(1) オープンキャンパス

オープンキャンパスの参加者実数（平成 30 年度入試対象者）は目標を達成した。また参加者の出願率も目標を上回ることができた。なお、オープンキャンパスは予定通り 30 回開催した。

(2) 広報ツールによる情報交換

LINE@システムを利用し、昨年度に引き続き効果的な配信方法を学び、オープンキャンパスやガイダンスの告知を月 2 回行った。

(3) 地元地域への高校訪問

地元重点校を中心に高校訪問の実施を強化し、高校教員に本学についての理解を深めてもらうとともに適切なリレーション構築を行った。

(4) 通学圏外の地域における学生募集の強化

地方ガイダンスや地方訪問を積極的に行った結果、昨年度より埼玉・東京以外からの入学者が多くなったが、目標には届かなかった。

(5) 高校 2 年生への訴求

高校 2 年生の資料請求者数は、平成 29 年 7 月末時点で目標の 3,000 件以上に達した。また、高校 2 年生のオープンキャンパスの参加者実数も目標を上回った。

(6) 早稲田速記医療福祉専門学校との情報交換、外部研修等の参加

短期大学と専門学校の広報室職員のスケジュール共有はされたが、情報交換と呼べる行動は取れなかった。外部研修は日短協や埼短協の研修や募集活動のヒントになるようなセミナー等に積極的に参加した。

3. 学修支援関係

(1) 授業

① 教授法

1) 教職員が共同で行う FSD（ファカルティ・スタッフ・ディベロップメント）を毎月 1 回、4 月から 3 月まで全 10 回開催した。各調査結果の解説や、新入職員の視点から本学の特性を分析、授業アセスメントの報告会を行うなど、幅広い内容で教育の改善につなげている。

2) 学生が主体的な姿勢で課題発見・解決型の授業展開を行うため、第 1・2 アクティブラーニング教室をはじめとし、講義形式の授業からアクティブラーニングによる実習形式の授業にシフトを図っている。第 1・2 アクティブラーニング教室

の稼働率は昨年度並みとなった。

②カリキュラムの見直し

拡大教務委員会では学科の教育目的やポリシーをベースに、教育効果、学生募集状況などを踏まえ、社会や学生ニーズに応じた平成30年度カリキュラム編成及び、平成31年度コースの見直しをした。特に今年度は科目種別に対応した単位設定、内容に沿った科目名称などの点検・改善を行った。委員会は4月から1月までに全6回開催した。

③各種調査

- 1) 新入生アンケートによる学生の意識調査を4月3日に実施。昨年度の調査同様、いずれの項目も高い期待を寄せていることが分かる数値となった。
- 2) 学生の声調査（学生の授業評価）を5月30日～6月12日、11月9日～11月22日の各学期で実施した。
- 3) 学修時間・行動調査を7月5日・12日、1月10日・17日の各学期で実施。設問を整理・統合し、ディプロマ・ポリシーに基づく点検のための設問を加えた。また昨年度より引き続き、スマートフォン等で行える Web アンケートで実施した。
- 4) 卒業時満足度調査を1月17日に実施。全体平均が3.8ポイントと、昨年度の3.7ポイントより1ポイント上回った。今年度より調査方法を Web 方式に変更した。

④履修登録

学生ハンドブックに掲載しているカリキュラムマップに基づき履修指導を行い、4月17日～4月21日、7月17日～7月21日の各学期の履修申請期間に Web にて履修登録が行われた。人数制限のある科目の減少を目指したが、昨年度と同等数で増減はなかった。

⑤授業アセスメント

専任教員の全ての担当科目において授業アセスメントが行われた。3月13日及び3月15日の FSD にて授業アセスメント報告会を開催し、事例紹介や全体報告が行われ、手法などの共有を図った。

(2)成績評価・単位認定

①出欠確認

4月3日の専任教員オリエンテーションにて、授業ごとの出欠確認を厳格に行う旨、教務委員長より説明した。また、Web 出欠入力システムを導入し、専任教員はシステムを利用して欠席管理をすることとなった。

②単位認定

単位認定の前提として、各学期末の7月21日、1月18日に教務委員会を行い、定期試験受験資格を厳格に判定した。また、定期試験の受験失格制度の見直しを検討し、30年度より新制度で行うこととなった。

③資格取得

資格取得における単位認定科目と認定単位数、及びカリキュラムの見直しを図り、32の資格（昨年度は29）において単位認定するとともに、その単位認定科目はすべて単位を認定するためだけの科目として新たに設定した。

④卒業判定

各学期末の7月21日、1月18日の教務委員会にて定期試験受験資格を判定するとともに、2月15日と2月28日の教務委員会で卒業判定を厳格に行った。

(3) 退学予防

① 基礎ゼミ

性質が異なる学生個々を把握し、早めに学生個人、学生間の問題の兆候を見つけ、悩みや疑問などの相談に対応しながら、適正に学生生活を指導した。

② 出席不良者

合同学科会などで出席不良者の早期発見を行い情報共有するほか、5月5日～11日、10月13日～19日に出席不良学生調査を行い、速やかに把握し指導に繋げた。

(4) 生涯学習

① 科目等履修生

近隣地域から科目等履修生を募集し、登録者数は延べ13名だった。

② 公開講座

10月～12月の木曜日に5日間、5講座を開講。そのうち4講座を2週連続講座にし、受講者数は延べ130名（昨年度延べ62名）と大幅に増加した。

③ 子ども大学

埼玉県および日高市、飯能青年会議所と連携し「子ども大学ひだか」を開催・運営。6月～10月で5回の講座を行った。ブライダルやエアラインの関連授業を開講し、参加者は30名（昨年度12名）と大幅に増加した。

4. 学生支援関係

(1) 行事

① スポーツデー 5/24

② 大学祭 10/21・22

(2) 学生サポーター

① 夏フェスティバル（夏フェス）開催 7/12

冬フェスティバル（クリスマス会）開催 12/13

② 授業補助 4月～1月

③ 学サポ相談室（新入生相談）実施 4/10～14

(3) クラブ活性化

・クラブ・サークル紹介イベント開催 4/12

・新入生クラブ・サークル勧誘会開催 5/3

・全国私立短期大学体育大会にバスケットボール、バレーボールサークル、ソフトテニス（個人）が出場 8/7～10

(4) 地域連携

「地域連携活動」の単位認定を行い、日高市や近隣小学校と協力して、「ひ・まわり探検隊」「学習支援活動」「放課後子ども教室」「算数教室」などの小学校の学習支援を行った。

① 小学校学習支援活動

1) 高麗小学校 7/5、11/29

- 2) 高萩小学校 12/6
- 3) 高根小学校 6/28、11/29
- ②「ひ・まわり探検隊」 8/3、6、10、17
- ③高麗川小学校算数教室 5/19、6/16、7/7、10/6、12/8
- ④高根小学校算数教室 6/14、21、28、7/5、12、10/11、25、11/1、15、12/6、13
- ⑤放課後子ども教室 12/15、18、19、2/9

(5) 高大連携

協定を締結している埼玉県立日高高等学校と協議を行い、連携・交流の具体化を検討している。今年度は、高校の文化祭に本学ダンスサークルの NEXT と GLOSSY が出演し、本学三ツ木専門ゼミの古民家カフェには高校の軽音楽部が出演した。

(6) 奨学金

4月より説明会や希望者個々への指導を重ね、日本学生支援機構奨学金の平成29年度新規採用は第1種47名、第2種105名で合計152名であった。

5. 国際交流関係

海外留学は留学専門企業と共同でプログラムを作成し、留学の選択肢を広げて参加者を促している。多くの学生が海外プログラムに参加したが、韓国への留学・視察研修については、朝鮮半島情勢が不安定な時期と重なり、積極的に募集ができなかったので大幅に減少した。

(1) 海外留学

- ① 1か月・3週間留学8名（前年度20名）
カナダ3名、韓国5名（2月～3月）
- ② 6か月留学10名（前年度8名）
カナダ1名、オーストラリア4名、韓国5名（9月～3月）

(2) 海外研修・インターンシップ

- ① JTB International カナダ実務研修6名（前年度2名）（2月）
- ② ANA 台北インターンシップ2名（前年度2名）（2月）

(3) 海外語学研修

JTB International カナダ語学研修5名（前年度6名）（8月～9月）

(4) 交換留学

今年度の新たな試みとして、海外協定校であるアメリカのエドモンズ・コミュニティ・カレッジより、2週間の短期留学生2名を受け入れた。7/2～7/15

(5) 奨学金、補助金

TOEICの得点上位者に対し、JTB International カナダ語学研修（夏季）において、4名に研修費用全額を給付した。また、JTB International カナダ実務研修（春季）において、2年次授業料半額1名、2年次授業料4分の1を1名に対してそれぞれ減免した。

6. ICT・メディア関係

本年度も引き続きアクティブラーニング、ラーニングスクエアの充実によるICTを活用した教育面の補助支援を行った。

(1) 学内システムおよびPCの保守点検

- ①Windows のOS を 10 へアップグレードし、Office2016 を導入した結果、最新のPC 環境で授業に取り組めた。
- ②Windows アップデート、PC パフォーマンスの向上とセキュリティ強化を図った。
- ③Google Apps の運用を継続し、学生及び教職員のコミュニケーションツールとして活用した。

(2) ICTを活用した教育への支援

医事コンピュータ技能検定、調剤報酬請求事務検定、弥生会計をインストールし、授業支援を行った。

(3) アクティブラーニングの支援

教育の質的転換と良質な教育プログラムの提供支援を行うため、大学情報教育に関して主にプレゼン手法を中心とした研修およびeポートフォリオが推奨される背景や、それを活用したアクティブラーニングの事例についての研修会に参加し、学内にフィードバックをした。(6月・12月)

(4) 「大学報」の編集と発行

本学教育の質的転換や良質な教育プログラムの成果等を学報として発信した。(9月)

(5) 「研究紀要」の編集と発行

教員の教育研究活動公表の場や情報交換媒体として、研究紀要を発行した。(9月、3月)

(6) 図書館の管理運営

- ①カリキュラムに基づき、教員の教育研究や学生の学修活動に必要な書籍、学生生活を充実させるために必要な教養書、各種試験問題集、就職関連図書、及び雑誌を収集した。(4月～12月)
- ②教員や学生が円滑に資料検索などを行い、教育研究活動ができるよう準備と支援をした。ヨミダスやGサーチなどのオンラインデータベースを継続した。(4月～3月)
- ③教員が円滑に論文・図書等の資料検索を行い、教育研究活動ができるよう、目録所在情報データベースを継続し書籍論文の相互貸借などの支援をした。(4月～3月)
- ④選書ツアー
学生に図書に親しんでもらう行事の一環として、選書ツアーを行った。
(7月：紀伊国屋書店新宿本店 学生6名・教職員6名参加)
(2月：紀伊国屋書店新宿本店 学生7名・教職員5名参加)
- ⑤フォトコンテスト等、ICT・メディア委員会が企画するイベントを行った。

(7) ホームページの保守管理

受験生や学生、教職員、外部の方が円滑に短大の情報を得られるようにホームページの保守管理を行った。(4月～3月)

(8) 埼玉女子短期大学学術情報リポジトリの保守管理

埼玉女子短期大学学術情報リポジトリを継続管理し、教育・研究活動の成果として生み出された論文(主に本学紀要)や学術資料をインターネット上に公開した。

7. 就職関係

- (1)今年度も、新入生全員を対象として「入学時キャリア教育プログラム」を実施した。
キャリアサポート委員会、キャリア基礎科目担当教員、キャリアサポートセンターが

協力し、マナープログラムやグループワークを行い、SAIJO 生としての心構えについて指導した。

- (2) 学内企業セミナー、個別の企業セミナー、面接対策講座、筆記試験対策講座、内定者懇談会を実施し、キャリア形成支援、就職支援を行った。また個別の進路相談や、面接練習、履歴書添削等キャリアサポートセンターとしてきめ細かい指導に重点を置いた結果、昨年度以上の高い内定率につながった。
- (3) 2年生と1年生や、卒業生と在学生間の情報交換の場を引き続き設け、在学生の進路決定の助けとした。「学内キャリアセミナー」や「現代社会と企業」では、OGにも来学してもらい、学生生活や就職活動、仕事についての説明を受けた。入学時キャリア教育では、新2年生が1年生へのロールモデルとしてインタビューを受けるなど、セミナーのサポートを積極的に行った。新たな取り組みとして試験的に、大学祭当日の卒業生の来校を見込んでキャリアサポートセンター内に交流スペースを設けて勤務先等の情報収集に努めた。
- (4) 学内キャリアセミナーでは、学生プロジェクトを組織し、準備・片付け、来学者のアテンドを担当。学生の参加意識を高め、来学した人事担当者から高評価を受けた。
- (5) 11月25日に保護者会を開催した。
- (6) 求人社数は2,202社で、前年比108.8%と増加した。そして今年度も、内定率の高さと有名企業の就職先を確保することができた。最終の実績は就職希望率96.7%、就職内定率99.7%となり、目標の就職希望率90%を大きく上回ることで、就職内定率95%以上も十分に達成した。
- (7) インターンシップへの参加者数は、延べ数で227名、参加率は64.7%だった。希望者は全員インターンシップに参加することができ、満足度は高いものとなった。
- (8) キャリアサポートセンターの環境整備については、新人職員2名の補充もありハード、ソフト両面から学生が利用しやすい環境、雰囲気作りが十分に達成された。

8. 総務関係（施設整備等）

- (1) 文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団等の調査・届出、補助金申請等
平成29年度私立大学等経常費補助金一般補助、特別補助、改革総合支援事業の申請を行い83,276千円の補助金交付を受けた。
- (2) 研修
 - ①学内研修
 - 1) FSD研修 10回開催
 - 2) SD研修 9回開催
 - ②学外研修
 - 1) 埼玉県私立短期大学協会就職問題研究協議会 6/6、9/26
 - 2) 2017 Adobe Education Forum 「未来の創り手のための大学情報教育」研修会 6/29
 - 3) 日本私立学校振興・共済事業団事務担当者研修会（資格・短期）7/18
 - 4) 埼玉県私立短期大学協会と埼玉県高等学校進路指導研究会との連絡協議会 8/1
 - 5) 日本学生支援機構障害のある学生等、固有ニーズのある学生支援事業研修会 8/18
 - 6) 埼玉県私立短期大学協会教職員研修会 8/25
 - 7) 日本私立短期大学協会就職担当者研修会 8/29～8/31

- 8) 日本私立短期大学協会入試広報担当者研修会 9/7～9/8
- 9) 関東私立短期大学協会事務局長等研修会 9/11
- 10) アクティブラーニングの実践とeポートフォリオ研修会 10/14
- 11) 私立短期大学図書館協議会研修会 10/20
- 12) 日本私立短期大学協会教務担当者研修会 10/25～10/27
- 13) 日本私立短期大学協会経理事務等担当者研修会 10/31～11/2
- 14) インターンシップ等専門人材ワークショップ研修 11/14
- 15) 国立女性教育会館アーカイブ保存修復研修 11/20～11/21
- 16) 日本学生支援機構学生生活にかかるリスクの把握と対応に関する研修会 11/27
- 17) 日本私立短期大学協会学生生活指導担当者研修会 11/30～12/1
- 18) 日本私立学校振興・共済事業団事務担当者研修会（年金） 1/19

(3)総務

- ①教授会 4/3、4/27、5/25、6/29、7/13、7/20、9/21、10/26、11/10、11/16、12/21、1/18、1/25、2/22、3/1、3/15
- ②任用委員会 7/19、7/21、12/14、1/18、1/19
- ③入学式 4/4
- ④後援会総会 4/4
- ⑤「第三者評価」訪問調査 9/28～9/29
- ⑥避難訓練 10/4
- ⑦同窓会 10/21
- ⑧卒業式 3/16

(4)その他

- ①地域との連携・協力
日高市各委員として教員を派遣した。
- ②「埼玉女子短期大学マナー・ホスピタリティ研究所」の支援
 - 1) 5月から毎月1回、運営委員会を開催した。
 - 2) 「SAIJO マナホス検定」のモニタリングを実施した。
- ③キャンパスの大規模修繕第1期工事の実施
 - ・本部棟屋上熱源機他更新工事
 - ・クレセント棟機械室熱源機他更新工事
 - ・クレセント棟外部大規模修繕工事
 - ・外構付帯施設更新工事（教室棟屋外階段床タイル）
 - ・食堂、カフェ出入口ドアヒンジ更新工事
 - ・食堂、カフェ スイングファン設置工事

早稲田速記医療福祉専門学校

平成30年度以降の18歳人口減少期に向け、専攻科教育を拡大・充実させて医療事務系他校との差別化を図るため、その第一歩として医師事務技術専攻科を開設した。また、学校運営組織の強化を目標とした各業務の見直し・改善、資格・検定取得率の向上、退学防止、2-40プロジェクトについて引き続き推進した。

1. 教育運営

- (1) 医療事務の高度化に対応した1年制の専攻科「医師事務技術専攻科」を開設した。
- (2) 完成年度を迎えた看護科では、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を再確認し、臨床看護師として伸びしろのある人材を早期に確保するための募集対策を検討した。
- (3) 校務運営会議と学科長会議は、定例会を毎月（計12回）開催した。また、2月と3月に臨時学科長会議と臨時校務運営会議を開催した。全教職員を構成員とする教職員全体会は計6回開催した。
- (4) 教職員個々の自発的な学びを奨励・支援し、教職員の研修等への参加意欲が向上した。
- (5) 社会人に求められる総合力として本校が重視する TPC[考える力（Think）、積極性（Positive）、対話力（Communication）]の育成に沿った具体的な取り組み、指導事例の可視化を推進し、カリキュラムやシラバス、学校行事等に具体的に反映させた。
- (6) 学生情報一元化システムを構築するため、学生指導に関する学内の情報共有の仕組みの整備を、前年度に引き続き推進した。
- (7) AO入試による入学者への重点的な退学防止策等が効を奏し、除籍者を含む年間退学率は3.05%（23名）にとどまり、28年度（5.12%・39名）から退学率・退学者数ともに減少し、年間退学率3.5%以下の目標を達成することができた。

2. 校長室

- (1) 学校運営の在り方を検討し、業務改善と組織内連携の構築を、校務運営会議・学科長会議と協力し推進した。
- (2) 新たな速記者・字幕制作者の養成を目的とする「字幕制作・速記者養成科」（専門課程・1年制）の開設準備・学生募集活動を行った。
- (3) 医事系学科専攻科の教育領域拡大（新専攻科・コースの設置等）について調査・検討した。
- (4) 平成31年春の開学に向けて準備が進められている「専門職大学・専門職短大」の動向について調査・検討した。
- (5) 介護福祉の分野での外国人留学生を対象とする教育の拡大を前提に、日本語学校や介護福祉施設と連携した新たな教育システムの構築について、具体的検討を行った。

3. 各種委員会・研究会

(1) 教務委員会

- ① 教職員を対象とした学内研修会を8月と2月に実施した。
- ② 教職員の学外研修への参加を促進・助成し、学外研修への参加者数・参加回数が大

幅に増加した。

- ③校友会事務局と連携し、卒業生支援講座を9月と2月に開催した。
- ④教育研究誌第35号を12月に発行した。
- ⑤授業公開を6月下旬から7月上旬の2週間にわたって実施した。常勤教員は原則としてその間の授業をすべて公開し、兼任教員の一部も自主的に授業を公開した。
- ⑥新入生を対象に共通基礎学力テストを4月末から5月上旬にかけて実施し、各学科の学力の傾向等を分析した結果について、9月の教職員全体会で報告した。
- ⑦学校生活と学習へのスムーズな導入で退学を未然に防ぐため、AO入試による30年度の入学者を対象とした入学前指導プログラムを3月中旬に実施した。

(2) 学生委員会

① 学校行事

- 1) 体育祭を7月11日に駒沢体育館にて開催した。
- 2) 学園祭を11月30日～12月2日に開催した。

- ② 学生のマナー指導について、朝の挨拶運動やポスター掲示等を計画し、実施した。
- ③ 安全な学生生活を送るために必要な情報を、掲示等で学生に随時提供した。
- ④ 学生のクラブ活動（公認サークル）を奨励するため、サークル設立の説明会、サークル活動活性化イベントを実施した。
- ⑤ 専用の掲示板でボランティア活動関連情報を提供し、担当者が相談に応じて支援した。
- ⑥ 学生相談コーナーの運営に協力し、利用状況について取りまとめ、学科長会に報告した。
- ⑦ 卒業アルバムの作成について、制作スケジュールを管理し、支援した。

(3) 自己点検・自己評価委員会

- ① 授業アンケートを前期と後期の計2回実施し、集計・分析した結果を各学科と授業担当教員に報告した。また、学校生活満足度調査を後期に実施した。
- ② 職業実践専門課程の認定要件である「学校関係者評価委員会」（年3回）と「教育課程編成委員会」（医療事務系学科と介護福祉科、それぞれ年2回）を運営した。

(4) ハラスメント防止委員会

- ① 校内各所へのポスター掲示など、ハラスメント防止に関連する啓蒙活動を行うとともに、相談受付窓口の機能を果たした。

(5) 医療事務教科系研究会

- ① 医療秘書検定、医療事務コンピュータ検定、電子カルテ検定の合格率向上をめざし、過去問題集を作成した。
- ② 診療報酬請求事務能力認定試験対策の模擬試験問題を協同して作成した。

4. 広報室

(1) 資料請求（入学対象者）

- ① 看護科以外の6学科及び看護科ともに前年度を若干下回る請求件数であった。

(2) 制作物

- ① くすり・調剤事務科、介護福祉科、鍼灸医療科について、リーフレットを作成した。
- ② 新設の字幕制作・速記者養成科について、8月に募集案内チラシを作成し、校友会報に同封して卒業生15,000名に送付した。

(3) ホームページ、SNS

- ① ホームページのリニューアルを行い、7月からアップした。リニューアルに際しては、資料請求やオープンキャンパスの申し込みがしやすいデザインを採用した。
- ② LINE については、1週間に1本のペースで記事をアップした。

(4) 高校ガイダンス等

- ① 高校ガイダンスへは1都3県の入学実績校を中心に参加した。
- ② 教員・事務局・法人本部の協力を得て高校訪問を行い、認知の拡大と出願促進を図った。

(5) 留学生

- ① 介護福祉科の留学生募集に向けて、留学希望者の面接会に参加した。
- ② 日本語学校において本校の説明会を開催した。

(6) オープンキャンパス

- ① 看護科以外の6学科のオープンキャンパスは42日(72回)、看護科オープンキャンパスは9日(9回)開催した。
- ② オープンキャンパスメニューの見直しによる参加者獲得の新たな取り組みとして、保護者説明会を3回、1・2年生向けオープンキャンパスを2回開催した。

5. キャリアサポートセンター

- (1) 個別面談と個別の面接指導に力を入れた結果、内定率99.3%（前年度99.0%）、正規就業比率97.0%（前年度97.9%）を達成することができた。
- (2) 求人件数1,402件（前年度1,680件、前年度比83.5%）、求人数18,831名（前年度17,514名、前年度比107.5%）となり、求人数については前年を上回った。
- (3) 医療事務系求人の早期化に合わせ、就職活動メールの配信を4月に早めた。
- (4) キャリアサポートプログラムについて各学科の特性に合わせた改編を行い、医療事務系学科の1年生プログラムでは、グループディスカッションを新たに取り入れた。
- (5) くすり・調剤事務科については1年生の履歴書作成にパソコンを使用し、WEBエントリー等にも対応しやすくした。

6. 学務関連

- (1) 字幕制作・速記者養成科の新設、鍼灸医療科の設置基準変更等に係わるカリキュラム等の変更、その他の学科のカリキュラム変更等に伴い、学則の変更申請、東京都への養成施設変更申請等を行った。また、学則の変更に伴い、細則の整備を行った。
- (2) 学生サービスの向上を図るため、図書管理システムを刷新し、開室時間を延長した。
- (3) 「公益信託 栗田静枝診療録管理普及基金」より補助金を受け、8階図書室内に本学園元評議員・栗田静枝先生のメモリアルコーナーと診療情報管理士教育の普及等を目的とした学習コーナーを設置した。
- (4) 課員の外部研修（留学生担当、奨学生担当、クレーム処理等）や勉強会を通じて、学生サービスの向上につながる取り組みを行った。

7. 生涯学習

- (1) 「豊島区生涯学習 Open School 2017」において2講座開講し、合計で14名の参加があった。(前年度は3講座10名)

法人本部

1. 総務

(1) 役員

- ①役員改選 (平成29年7月27日付)
②川口晃玉理事長退任(平成30年3月31日付)→学園長就任(平成30年4月1日付)

(2) 人事

①正職員登用

- ・短期大学専任教員 2名

②採用

- ・専任職員 9名
・短期大学専任教員 1名
・専門学校専任教員 6名
・契約職員 2名

③退職

- ・専任職員 1名
・短期大学専任教員 3名
・専門学校専任教員 3名

(3) 常任理事会

- ・毎月第2水曜日に開催 (計11回)

(4) 経営情報会議

- ・毎月第4金曜日に開催 (計10回)

(5) 衛生委員会

- ・毎月1回開催 (計11回 うち4回産業医出席)

(6) 監査

①内部監査(内部監査室)

- [1]各部門の「勤務体制」、[2]フォローアップ監査について実地調査3回実施

②監事監査(監事)

- 決算、業務監査を通算8回実施

③監査人(公認会計士)監査

- 合計20日、のべ40日実施

(7) 規程

1) 制定

- ・学校法人川口学園 情報セキュリティ基本方針
・学校法人川口学園 ネットワーク及びパソコン利用規程
・学校法人川口学園 電子メール管理規程
・学校法人川口学園 学園長規程

2) 改正(一部改正)

- ・ 学校法人川口学園 内部監査規程
- ・ 学校法人川口学園 専門学校校長選任規程
- ・ 学校法人川口学園 公印取扱規程
- ・ 学校法人川口学園 育児・介護休業規程
- ・ 就業に関する運用事例集(第4版)

(8) その他

- ・ 創立 80 周年記念募金活動
- ・ 情報セキュリティ強化のためのクライアント管理システム導入
- ・ ストレスチェック 2 回実施

2. 財務・経理

(1) 予算・決算

① 予算

- 1) 予算編成方針(案)策定(11月)
- 2) 予算編成依頼(11月)
- 3) 予算要求書取りまとめ(1月)
- 4) 予算編成基礎表とりまとめ(1月)
- 5) 予算折衝(1～2月)
- 6) 承認予算額通知(3月)

② 決算

- 1) 年次報告(11月)
- 2) 見込決算(12月)
- 3) 平成 28 年度決算書作成(5月)
 - ・ 資金収支計算書／事業活動収支計算書／貸借対照表／財産目録／監査報告書
- 4) 月次決算(毎月)
- 5) 予算・実績表作成(毎月)

(2) その他

① 経営数字の学内公開

以上

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

I. 資産総額	金 8,447,636 千円
内 基本財産	金 5,926,688 千円
運用財産	金 2,520,948 千円
II. 負債総額	金 1,750,857 千円
III. 正味財産	金 6,696,779 千円

区 分	金 額
<資産額>	
1. 基本財産	
土地	64,352.28 m ² 3,603,626 千円
建物	16,049.95 m ² 2,009,899 千円
構築物	29 点 18,995 千円
図書	74,035 冊 207,327 千円
教具・校具・備品	5,076 点 77,374 千円
その他	757 点 9,467 千円
2. 運用財産	
現金預金	1,563,743 千円
その他	957,205 千円
資 産 総 額	8,447,636 千円
<負債額>	
1. 固定負債	
長期借入金	121,400 千円
その他	375,849 千円
2. 流動負債	
短期借入金	58,550 千円
その他	1,195,058 千円
負債総額	1,750,857 千円
<正味財産> (資産総額－負債総額)	6,696,779 千円

資金収支計算書

平成29年4月 1日

平成30年3月31日

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,705,570	1,704,825	745
手数料収入	15,380	15,850	△470
寄付金収入	24,668	25,358	△690
補助金収入	99,931	103,271	△3,340
国庫補助金収入	80,000	83,276	△3,276
東京都補助金収入	19,931	19,938	△7
埼玉県補助金収入	0	57	△57
付随事業・収益事業収入	14,226	13,748	478
受取利息・配当金収入	406	438	△32
雑収入	79,257	81,938	△2,681
借入金等収入	89,700	88,900	800
前受金収入	902,223	986,738	△84,515
その他の収入	52,300	50,184	2,116
資金収入調整勘定	△1,035,738	△1,037,312	1,574
前年度繰越支払資金	1,448,515	1,448,515	0
収入の部合計	3,396,438	3,482,453	△86,015
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	834,744	899,834	△65,090
教育研究経費支出	642,623	622,982	19,641
管理経費支出	306,190	303,768	2,422
借入金等利息支出	1,176	1,179	△3
借入金等返済支出	71,618	71,618	0
施設関係支出	82,079	79,298	2,781
設備関係支出	20,197	17,084	3,113
その他の支出	94,352	97,369	△3,017
[予備費]	[4,000]	/	11,000
	11,000	/	11,000
資金支出調整勘定	△253,568	△174,422	△79,146
翌年度繰越支払資金	1,586,027	1,563,743	22,284
支出の部合計	3,396,438	3,482,453	△86,015

学生生徒等納付金収入については、わずかに予算額を下回りましたが、学生数の増加にともない前年度より6千万円ほど増加しました。補助金収入は、私立大学等改革総合支援事業の採択により国庫補助金収入が予算額を3百万円超過しました。付随事業・収益事業収入は、通信教育事業収入が伸びず予算未達となりました。借入金等収入は、日本私立学校振興・共済事業団からの借り入れによるものです。前受金収入は、短期大学の入学予定者数が見込みを上回ったため、予算額を超過しました。

資金支出は、人件費支出が予算額を上回っていますが、退職金支出が予算額を超過したためです。教育研究経費支出と管理経費支出は、ともに予算未達となりました。管理経費支出は昨年度より2千6百万円増加していますが、短期大学の大規模修繕により修繕費支出が増加したためです。また、施設関係支出は大規模修繕にともなう建物支出です。予備費1千5百万円のうち4百万円は、短期大学の修繕費支出に使用しました。

翌年度繰越支払資金は、前年度繰越資金より1億1千5百万円増加し、15億6千3百万円となりました。

活動区分資金収支計算書

平成29年4月 1日

平成30年3月31日

(単位：千円)

		科 目	金 額	
		教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
手数料収入	15,850			
特別寄付金収入	20,600			
一般寄付金収入	390			
経常費等補助金収入	101,796			
付随事業収入	13,748			
雑収入	81,938			
教育活動資金収入計	1,939,147			
支出	人件費支出		899,833	
	教育研究経費支出		622,982	
	管理経費支出		303,762	
	教育活動資金支出計		1,826,577	
			差引	112,570
		調整勘定等	77,853	
		教育活動資金収支差額	190,423	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	4,368	
		施設設備補助金収入	1,475	
		施設整備等活動資金収入計	5,843	
	支出	施設関係支出	79,298	
		設備関係支出	17,085	
		施設整備等活動資金支出計	96,383	
			差引	△90,540
			調整勘定等	△6,773
			施設整備等活動資金収支差額	△97,313
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			93,110	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金等収入	88,900	
		貸付金回収収入	10,609	
		小計	99,509	
		受取利息・配当金収入	438	
		その他の活動資金収入計	99,947	
	支出	借入金等返済支出	71,618	
		預り金支払支出	2,674	
		貸付金支払支出	750	
		小計	75,042	
		借入金等利息支出	1,179	
		その他の活動資金支出	1,608	
		その他の活動資金支出計	77,829	
			差引	22,118
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	22,118	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			115,228	
前年度繰越支払資金			1,448,515	
翌年度繰越支払資金			1,563,743	

事業活動収支計算書

平成29年4月 1日

平成30年3月31日

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,705,570	1,704,825	745
手数料	15,380			15,850	△470		
寄付金	20,573			21,416	△843		
経常費等補助金	98,431			101,796	△3,365		
国庫補助金	80,000			83,276	△3,276		
東京都補助金	18,431			18,463	△32		
埼玉県補助金	0			57	△57		
付随事業収入	14,226			13,748	478		
雑収入	79,257			81,938	△2,681		
教育活動収入計	1,933,437			1,939,573	△6,136		
事業活動支出の部	事業活動支出の部			人件費	844,966	840,735	4,231
		教育研究経費	759,344	740,430	18,914		
		管理経費	327,214	325,071	2,143		
		徴収不能額等	1,000	1,767	△767		
		教育活動支出計	1,932,524	1,908,003	24,521		
教育活動収支差額		913	31,570	△30,657			
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	406	438	△32		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
	教育活動外収入計		406	438	△32		
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	1,176	1,179	△3	
			その他の教育活動外支出	0	0	0	
			教育活動外支出計		1,176	1,179	△3
			教育活動外収支差額		△770	△741	△29
経常収支差額		143	30,829	△30,686			

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	10,313	11,171	△858	
	特別収入計	10,313	11,171	△858	
事業活動支出の部	資産処分差額	0	94	△94	
	その他の特別支出	0	6	△6	
	特別支出計	0	100	△100	
特別収支差額		10,313	11,071	△758	
[予備費]		[4,000] 1,000		1,000	
基本金組入前当年度収支差額		9,456	41,900	△32,444	
基本金組入額合計		0	0	0	
当年度収支差額		9,456	41,900	△32,444	
前年度繰越収支差額		△2,477,952	△2,477,952	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△2,468,496	△2,436,052	△32,444	
(参考)					
事業活動収入計		1,944,156	1,951,182	△7,026	
事業活動支出計		1,934,700	1,909,282	25,418	

■当年度収支差額5か年推移

(単位：千円)

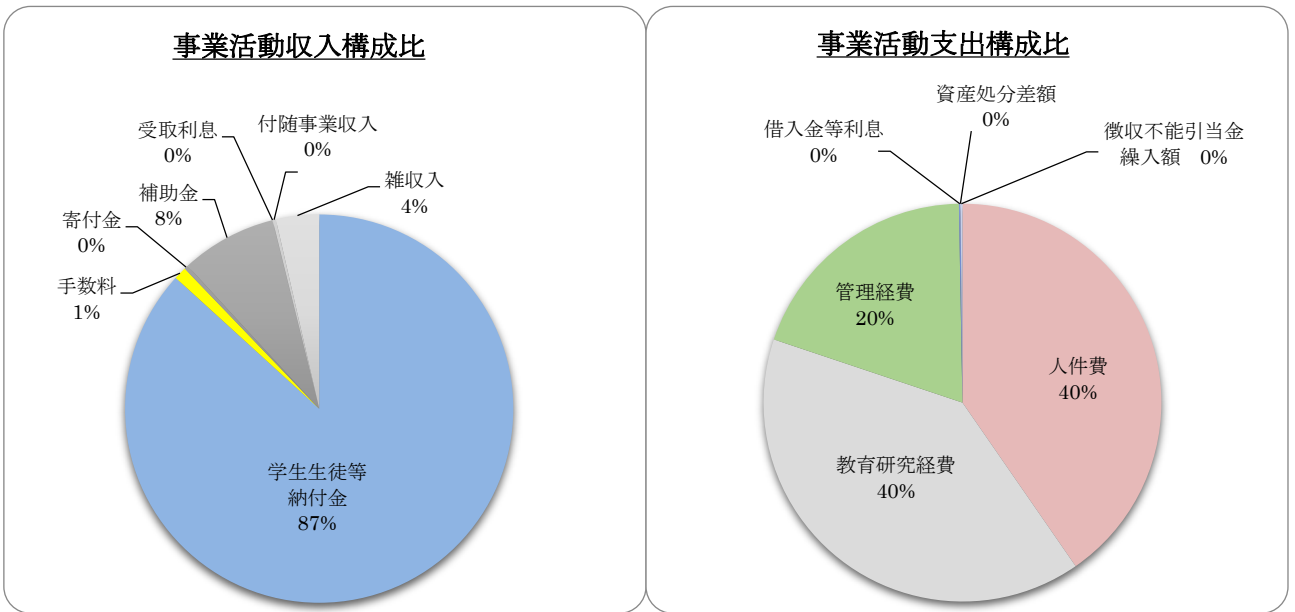
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収入の部合計(*1)	1,743,671	1,692,895	1,849,552	1,901,314	1,951,182
事業活動支出の部合計(*2)	1,681,567	1,680,181	1,834,227	1,855,552	1,909,282
当年度収支差額(*3)	62,104	12,714	15,325	45,761	41,900

(*1) 平成25年度・平成26年度：消費収入の部合計

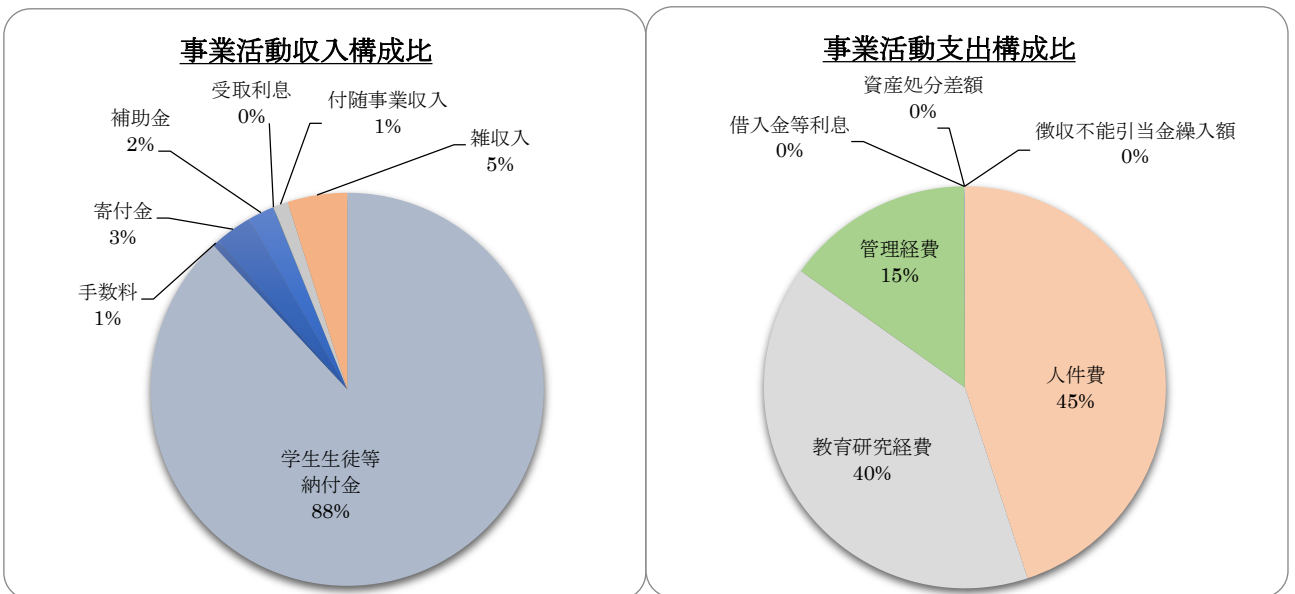
(*2) 平成25年度・平成26年度：消費支出の部合計

(*3) 平成25年度・平成26年度：当年度消費収入超過額

■短期大学 事業活動収入・事業活動支出構成比



■専門学校 事業活動収入・事業活動支出構成比



教育活動収支の人件費が予算額を下回っているのは、年度内の退職による教員の減員によるものです。教育研究経費と管理経費は、資金収支計算書と同様に予算額を下回っています。

特別収支のその他の特別収入は、専門学校への施設設備寄付金、短期大学後援会および専門学校同窓会からの施設設備の現物寄付、専門学校の教育環境整備費補助金です。

予備費の5百万円のうちの4百万円は、資金収支計算書と同様、短期大学の大規模修繕にともなう修繕費に使用しました。

基本金については、前年度からの除却繰延高により第1号基本金の組入はありませんでした。

当年度収支差額はおよそ4千2百万円の収入超過となり、予算額を3千2百万円超過しました。

平成29年度の事業活動収入合計は19億5千万円で、予算額を7百万円超過、前年度より5千万円増加しました。事業活動支出合計は19億9百万円で、予算額を2千5百万円下回り、前年度より5千4百万円増加しています。

貸借対照表

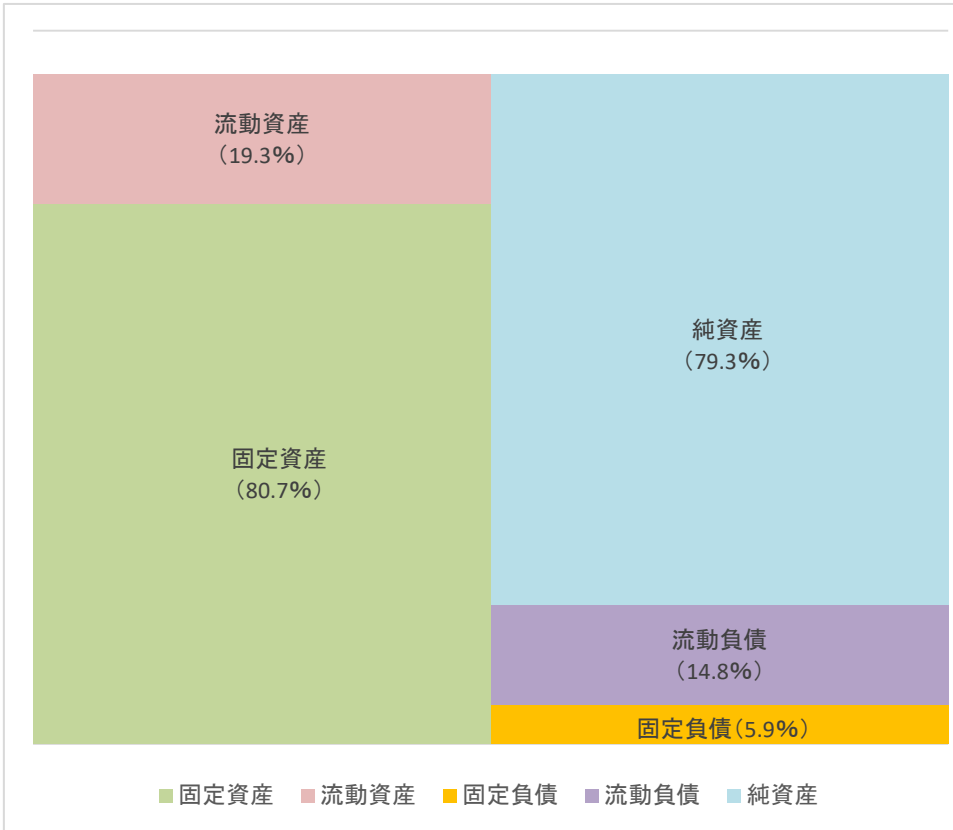
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	6,819,702	6,874,713	△55,011
有形固定資産	6,513,087	6,547,934	△34,847
土地	4,148,026	4,148,026	0
建物	2,051,365	2,066,962	△15,597
その他の有形固定資産	313,696	332,946	△19,250
特定資産	55,000	55,000	0
その他の固定資産	251,615	271,779	△20,164
流動資産	1,627,934	1,509,908	118,026
現金預金	1,563,743	1,448,515	115,228
その他の流動資産	64,191	61,393	2,798
資産の部合計	8,447,636	8,384,621	63,015

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	497,249	526,503	△29,254
長期借入金	121,400	91,050	30,350
その他の固定負債	375,849	435,453	△59,604
流動負債	1,253,608	1,203,239	50,369
短期借入金	58,550	71,618	△13,068
その他の流動負債	1,195,058	1,131,621	63,437
負債の部合計	1,750,857	1,729,742	21,115
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	9,132,831	9,132,831	0
第1号基本金	8,938,831	8,938,831	0
第3号基本金	55,000	55,000	0
第4号基本金	139,000	139,000	0
繰越収支差額	△2,436,052	△2,477,952	41,900
純資産の部合計	6,696,779	6,654,879	41,900
負債及び純資産の部合計	8,447,636	8,384,621	63,015

■ 貸借対照表比率



有形固定資産については短期大学の空調設備更新等による新規取得がありました。廃棄、除却、減価償却により前年度末より減少しています。

その他の固定資産は、長期貸付金の短期貸付金への振り替えにより減少しています。

現金預金は前年度末より1億1千5百万円ほど増加しました。

負債については、日本私立学校振興・共済事業団からの新規借入れにより、長期借入金が増加しています。また、3月末日が休業日につき退職金等の支払いが繰り延べられたため、未払金が前年度末より増加しています。

基本金については、前年度からの除却繰延高により第1号基本金の組入はありませんでした。

純資産は66億9千7百万円となり、前年度よりおよそ4千2百万円増加し(当年度収支差額)、繰越収支差額のマイナスがその分減少しました。


監査報告書

平成30年5月11日

学校法人 川口学園
理事会・評議員会 御中

学校法人 川口学園

監事 石川 力 

監事 高林 茂樹 

私たちは、学校法人川口学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、事業報告書の内容についてもチェックを行うなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上